

事業報告書

第76期



平成24年度

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード:1833

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社の第76期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速等の影響を受けて停滞していましたが、年度終盤には持ち直しの動きが見え始めました。建設業界においては、震災復旧・復興事業の本格化等を背景に建設投資は総じて回復基調で推移したものの、建設技能者不足に起因して収益が圧迫されるなど、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

当社グループにおきましては、売上高は、前期に比べ9.6%増加した196,554百万円となり、売上総利益は、同21.3%増加した14,840百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少等により、前期の赤字から黒字に転じ1,339百万円、経常利益は、貸倒引当金戻入額の計上等も加えて3,563百万円、当期純利益は、2,683百万円となりました。

なお、当期の株主配当金につきましては、取り巻く環境が厳しい折ではありますが、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり普通配当9円とすることにさせていただきました。

わが国経済の先行きは、海外経済の持ち直しと政府の経済対策等の効果により緩やかに回復に向かうものと見られており、建設業界においては、公共投資の増加基調が継続し、民間設備投資は堅調に推移すると期待されているものの、供給過剰構造や建設技能者不足に解消の見通しが立たないことから、当面は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループといたしましては、平成20年度より取り組んでまいりました中期5ヵ年計画における経営効率改善などの成果をベースに、顧客対応力、技術力および価格競争力の強化を通じて安定的な収益を確保し、持続的な発展の礎である経営基盤の強靱化を図

ることを目指して、平成25年度を初年度とする中期3ヵ年計画を策定いたしました。

具体的には、土木事業につきましては、採算性および技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底をはじめ、総合評価落札方式や民間プロジェクトへの組織的な対応強化、提案力の向上に繋がる技術開発、さらなる原価低減活動などの施策を展開してまいります。

建築事業につきましては、顧客の潜在的なニーズに対するソリューション提供型営業の推進、免震・超高層・環境技術等の保有技術のブラッシュアップ、川上段階からの事業協力による単純価格競争の回避、今後需要の増大が見込まれる建築ストックの維持・活用分野への注力、設計および施工管理体制の強化による品質向上などの施策を展開してまいります。

不動産事業につきましては、長期的かつ安定的な収益源となる賃貸用不動産の取得に、積極的に取り組んでまいります。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を踏襲しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して収益基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





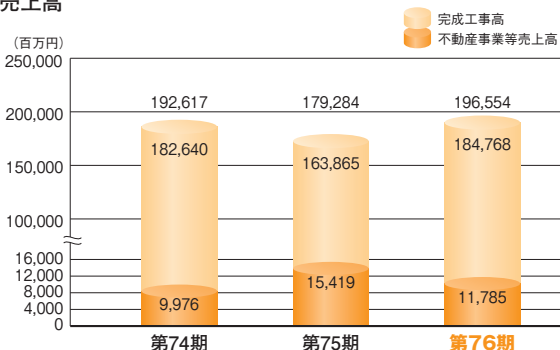
業績の推移

最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第74期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第75期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第76期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	192,617	179,284	196,554
経常利益	4,500	△2,828	3,563
当期純利益	3,604	△2,958	2,683

売上高

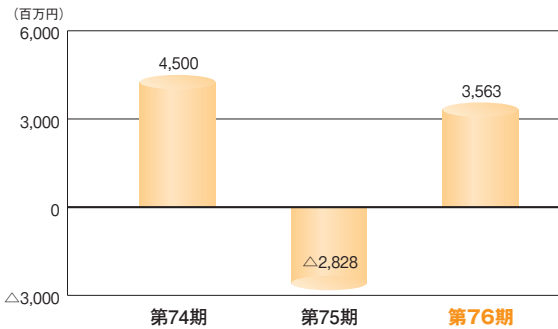


最近3事業年度における当社の受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

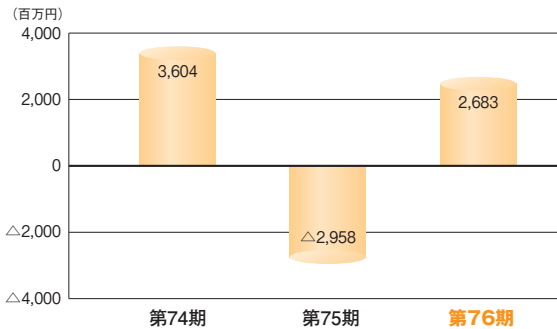
(単位 百万円)

	第74期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第75期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第76期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
新規受注高	132,842	140,039	174,021
施工高(出来高)	150,272	155,657	176,423
完成工事高	182,640	163,865	184,959

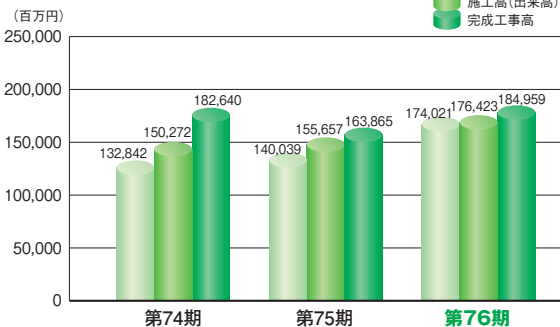
● 経常利益



● 当期純利益



● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ 舟川総合開発事業
舟川ダム本体工事
(富山県入善町)



▲ 東京都子供家庭
総合センター
(東京都新宿区)



▲ 宇部西リハビリテーション
病院(山口県宇部市)



▲ 台北地下鉄空港線
CU02A工事
(中華民国・台湾桃園縣)



▲ 舞鶴若狭自動車道 田上トンネル工事
(福井県若狭町)



▲ ライオンズ一条レジデンス湘南C-X
(神奈川県藤沢市)

[表紙] 東京芸術劇場(東京都豊島区)



▲ 北海道新幹線、幸連トンネル
他工事(北海道木古内町)



▲ 千里ニュータウン
プラザ
(大阪府吹田市)



◀ 田尻地区函渠工事
(千葉県市川市)



▲ 尚絅学園九品寺キャンパス(熊本県熊本市)



▲ 三甲(株)関西第3工場
(奈良県天理市)



▲ 北陸新幹線、
金沢八日市高架橋
(石川県金沢市)

6 当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
環境省	平成24年度葛尾村除染等工事	福島県葛尾村
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 東畦野トンネル工事	大阪府箕面市～ 兵庫県川西市
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線野江地区路盤新設他工事	大阪府大阪市
東京二十三区清掃一部事務組合	杉並清掃工場建替工事	東京都杉並区
独立行政法人国立病院機構	米子医療センター新築工事	鳥取県米子市
阿波市	阿波市新庁舎及び交流防災拠点施設建設工事	徳島県阿波市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第75期 平成24年3月31日現在	第76期 平成25年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	145,178	141,696
現金預金	16,624	13,448
受取手形・完成工事未収入金等	88,491	98,240
有価証券	9,999	15,000
未成工事支出金	21,228	8,484
その他のたな卸資産	6,287	3,973
その他	7,008	6,942
貸倒引当金	△4,460	△4,393
固 定 資 産	71,677	92,337
有形固定資産	28,234	35,839
建物・構築物	8,014	8,830
機械・運搬具・工具器具・備品	336	352
土地	19,767	26,362
その他	116	294
無形固定資産	285	284
投資その他の資産	43,156	56,213
投資有価証券	42,357	55,591
その他	4,892	3,529
貸倒引当金	△4,093	△2,907
資 産 合 計	216,856	234,033
負 債 の 部		
流 動 負 債	95,085	95,423
支払手形・工事未払金等	46,397	47,488
短期借入金	11,160	16,416
未成工事受入金	17,830	9,145
その他	19,697	22,372
固 定 負 債	10,056	16,686
繰延税金負債	6,150	10,333
その他	3,905	6,352
負 債 合 計	105,141	112,110
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	102,058	102,936
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	69,250	70,136
自己株式	△12,357	△12,365
その他の包括利益累計額	9,655	18,987
その他有価証券評価差額金	9,655	18,987
純 資 産 合 計	111,714	121,923
負 債 純 資 産 合 計	216,856	234,033

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第75期	第76期
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	179,284	196,554
売上原価	167,053	181,714
売上総利益	12,231	14,840
販売費及び一般管理費	16,171	13,500
営業利益	—	1,339
営業損失	3,939	—
営業外収益	1,450	2,473
営業外費用	339	249
経常利益	—	3,563
経常損失	2,828	—
特別利益	7	7
特別損失	354	734
税金等調整前当期純利益	—	2,836
税金等調整前当期純損失	3,175	—
法人税、住民税及び事業税	138	163
法人税等調整額	△355	△11
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,683
少数株主損益調整前当期純損失	2,958	—
当期純利益	—	2,683
当期純損失	2,958	—

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					その他の 包括利益 累計額	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	19,838	25,326	69,250	△12,357	102,058	9,655	111,714
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,797		△1,797		△1,797
当期純利益			2,683		2,683		2,683
自己株式 の取得				△9	△9		△9
自己株式 の処分		△0		1	0		0
その他						9,331	9,331
当期中の 変動額合計	—	△0	886	△7	877	9,331	10,209
当期末残高	19,838	25,326	70,136	△12,365	102,936	18,987	121,923

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第75期	第76期
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,494	△6,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	7,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	58
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△10,200	3,823
現金及び現金同等物の期首残高	34,720	24,520
現金及び現金同等物の期末残高	24,520	28,343



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第75期 平成24年3月31日現在	第76期 平成25年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	142,999	140,272
現金預金	16,571	13,377
完成工事未収入金	84,088	90,963
有価証券	9,999	15,000
未成工事支出金	21,228	8,484
未収入金	6,187	6,344
その他	9,394	10,477
貸倒引当金	△4,469	△4,373
固定資産	69,472	89,850
有形固定資産	22,718	30,169
建物・構築物	7,006	7,880
機械・運搬具	119	157
土地	15,302	21,897
その他	290	233
無形固定資産	285	283
投資その他の資産	46,467	59,397
投資有価証券	41,788	55,108
その他	8,839	7,220
貸倒引当金	△4,159	△2,931
資産合計	212,471	230,123
負 債 の 部		
流動負債	93,331	94,020
支払手形	6,323	4,607
工事未払金	39,219	42,193
短期借入金	11,160	16,416
未成工事受入金	17,794	9,142
預り金	7,372	10,350
仮受消費税等	4,448	5,162
その他	7,012	6,147
固定負債	9,715	16,628
繰延税金負債	6,122	10,302
その他	3,593	6,326
負債合計	103,047	110,648
純 資 産 の 部		
株主資本	99,744	100,478
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	66,936	67,678
自己株式	△12,357	△12,365
評価・換算差額等	9,680	18,996
その他有価証券評価差額金	9,680	18,996
純資産合計	109,424	119,474
負債純資産合計	212,471	230,123

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第75期	第76期
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	170,034	192,941
売上原価	158,294	178,763
売上総利益	11,740	14,177
販売費及び一般管理費	15,738	13,162
営業利益	—	1,015
営業損失	3,998	—
営業外収益	1,267	2,616
営業外費用	327	249
経常利益	—	3,382
経常損失	3,057	—
特別利益	7	7
特別損失	171	734
税引前当期純利益	—	2,654
税引前当期純損失	3,221	—
法人税、住民税及び事業税	135	140
法人税等調整額	△292	△25
当期純利益	—	2,540
当期純損失	3,064	—

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
当期首残高	19,838	25,326	66,936	△12,357	99,744	9,680	109,424
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,797		△1,797		△1,797
当期純利益			2,540		2,540		2,540
自己株式 の取得				△9	△9		△9
自己株式 の処分		△0		1	0		0
その他						9,315	9,315
当期中の 変動額合計	—	△0	742	△7	734	9,315	10,050
当期末残高	19,838	25,326	67,678	△12,365	100,478	18,996	119,474

中期3ヵ年計画（平成25～27年度）の概要

基本方針

中期5ヵ年計画（平成20～24年度）における経営効率改善などの成果をベースに、顧客対応力、技術力および価格競争力の強化を通じて安定的な収益を確保し、持続的な発展の礎である経営基盤の強化を図る。

施策の骨子



主要数値目標

（単位：億円）

		第79期（計画最終年度） 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
連結	売上高	1,925	
	営業利益（率）	33	（1.7%）
	経常利益（率）	38	（2.0%）
単体	売上高	1,880	
	営業利益（率）	30	（1.6%）
	経常利益（率）	37	（2.0%）

当社といたしましては、全役職員一丸となって中期3ヵ年計画を推進してまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中流動コンクリート(繊維補強タイプ)の開発・実用化

トンネル覆工コンクリートの品質・耐久性向上を目的として、中流動コンクリート(繊維補強タイプ)を開発し、実物大規模の室内試験施工を経て、施工中のトンネル工事に適用しました。

中流動コンクリートは、普通コンクリートと同等の材料分離抵抗性を確保しつつ流動性を高めていることから、コンクリート充填に苦慮する配筋区間や頂部に対しても、型枠パイプレタの軽微な振動により容易かつ確実な充填作業が可能となります。併せてコンクリートに短繊維を混入することでひび割れの発生低減も図っており、トンネル覆工コンクリートの品質・耐久性を向上させるだけでなく、作業の省力化も期待できます。



流動性確認状況



複雑な断面での充填状況(避難連絡トンネルの非常扉取付部)

微生物を利用した重金属含有水の浄化技術の開発

恒久施設や工事現場などの様々な水処理設備において、高濃度の重金属等含有水を高効率で浄化することのできる技術を開発しました。

本技術は、主に上水分野で使用されている微生物を利用した浄化手法(生物接触ろ過法)を、自然由来の重金属を含む汚染水の浄化に適用したもので、一連の処理の中で汚染水のpHを微生物の浄化活動に好適となるよう二段階に調整することで、鉄、マンガンに加えてヒ素、カドミウム、鉛など、汚染水中の殆どの重金属を除去することが可能です。また、従来の化学的手法による重金属処理と比べ、中和剤等の薬品添加が少量ですみ、ランニングコストを大幅に低減することができます。

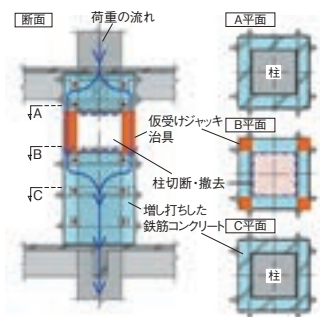


処理の流れ

免震レトロフィット工法の拡充

当社が豊富な施工実績を有する免震レトロフィット工法(建物を使用しながらスムーズな免震改修ができる工法)の適用範囲を拡充し、コスト競争力も高めました。

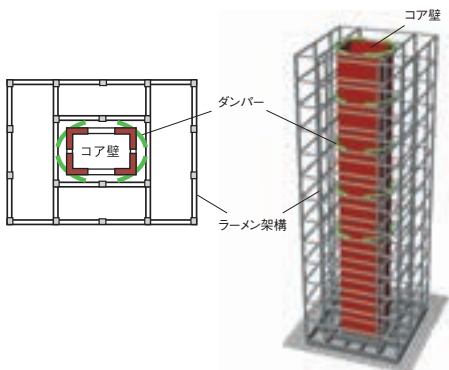
本工法は、免震装置の設置階にある既存柱の一部を切断する際に、上層階の荷重を仮支える方法として、切断部分以外の既存柱に増し打ちした鉄筋コンクリート躯体部を用いています。これにより従来は建物の条件に応じて実施していた下層階の補強作業が全く不要となり、工事範囲が免震装置の設置階に限定されることから、幅広い条件の建物に同工法を適用することが可能となるだけでなく、工期短縮やコストダウンを図ることも期待できます。



連結制震システムの開発

建物の内側と外側の架構(耐力壁、柱・梁といった構造部分)など剛性が異なる構造物をダンパー等のエネルギー吸収装置を用いて連結することにより、地震や強風による建物の揺れを効率的に抑制できる連結制震システムを開発しました。

本技術と当社の保有技術「コア耐震壁工法」(建物の中心に剛性の高いコア壁を設置して、柱や梁のスリム化を実現する工法)を組み合わせることにより、広い居住空間を確保しつつ、安全性の高い快適な建物を提供することが可能となります。



技術セミナー開催

第24回技術セミナーを平成24年12月7日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)で開催し、顧客をはじめ各方面から約200名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは、建設業に関わる産官学協調の一環として昭和63年から開催しており、今回は、「災害に強い国土づくりとシステムの進化～これまでとこれから～」をテーマとし、東京大学大学院教授・家田仁氏による基調講演のほか、パネルディスカッションでは、東日本大震災の経験を踏まえて、人、制度、組織といった「社会システム」の観点から今後の技術や社会における進化の方向性などについて議論が交わされました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」の平成24年度助成先が決定

当社は、建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、平成19年に「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

平成24年7月10日に開催された運営委員会(大学教授等の有識者によって構成)において、平成24年度の助成先および助成金額が決定し、当基金より助成が行われました。

助成先の研究テーマは次のとおりです。

- 放射能汚染土砂格納用コンクリート製容器の開発と耐久性評価
- 防火水槽熱を利用した歩道冷却・加温システムの設計・制御手法の開発
- 長寿命化のための修理を施した伝統的木造建築物の構造的な性能評価
- 希少種リュウソウダンミョウを対象とした海浜ミチゲーションの順応的管理のための研究
- 流水型ダムへの環境への影響評価および西之谷ダムを対象とした環境機能評価に関する基礎調査

三重県立熊野古道センターが「公共建築賞(文化施設部門)」 国土交通大臣表彰を受賞

当社施工の「三重県立熊野古道センター(平成18年竣工)」が、(社)公共建築協会の第13回「公共建築賞(文化施設部門)」国土交通大臣表彰を受賞しました。

同センターの施設は、135mm角の木材を、接着剤を使わずに組み合わせて造り上げられた建物で、木材資源の活用と森林資源の活性化に資する試みが高く評価されました。



外観(渡り廊下部)



常設展示室

東日本大震災被災地域支援活動に新入社員を派遣

研修の一環として、平成24年度の新入社員49名を10月24日～26日の3日間、岩手県山田町に派遣し、海岸清掃等の支援活動を行いました。この支援活動は平成23年から行っており、被災地域の一日も早い復興を願うとともに、建設業の社会的役割や社会貢献の意義を理解して今後の業務や社会生活に生かしていける人材を育成しています。当社は、今後とも被災地域の復旧・復興に全力をあげて取り組んでまいります。



魚網や船舶の破片等の撤去



分別作業

「奥村組の鉄道建設の沿革」発行

新しいPRツールとして、当社の鉄道工事の施工実績や技術開発の歴史をまとめたパンフレット「奥村組の鉄道建設の沿革」を発行(関東版・名古屋版・関西版の3種)しました。

当社の鉄道建設の歴史は、創業時の明治40年に端を発し、現在まで長年にわたり全国で数多くの鉄道工事を手掛け、実績ならびにノウハウを積み重ねてきました。当パンフレットは、当社が発足した大正10年以降の鉄道工事の軌跡を紹介しています。



表紙



創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 1,791名
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所

- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 (プレイス新潟)
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
関西支店 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台湾支店 台北市中山区南京東路3段65号7F702室

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村	太加典	取締役	水野	勇一
代表取締役	平子	高育	取締役	齊藤	洸
取締役	山口	俊男	常勤監査役	竹村	勇二
取締役	青木	浩三	常勤監査役	山内	晃一
取締役	土谷	誠	監査役	高橋	義雄
取締役	高見	一夫	監査役	伴	義聖
取締役	藤岡	誠一	監査役	辻	一夫
取締役	小林	俊雄			

- (注) 1. 齊藤洸氏は、社外取締役であります。
2. 高橋義雄、伴義聖、辻一夫の3氏は、社外監査役であります。

●執行役員

※専務執行役員	平子	高育	常務執行役員	大石	宏和
※専務執行役員	山口	俊男	※執行役員	小林	俊雄
専務執行役員	白波瀬	正道	執行役員	栗田	猛志
※専務執行役員	青木	浩三	※執行役員	水野	勇一
※専務執行役員	土谷	誠	執行役員	丸山	豊
※常務執行役員	高見	一夫	執行役員	林	孝憲
※常務執行役員	藤岡	誠一	執行役員	町田	則幸
常務執行役員	飯田	廣臣	執行役員	小寺	健司
常務執行役員	山口	慶治			

- (注) ※印は、取締役兼務であります。

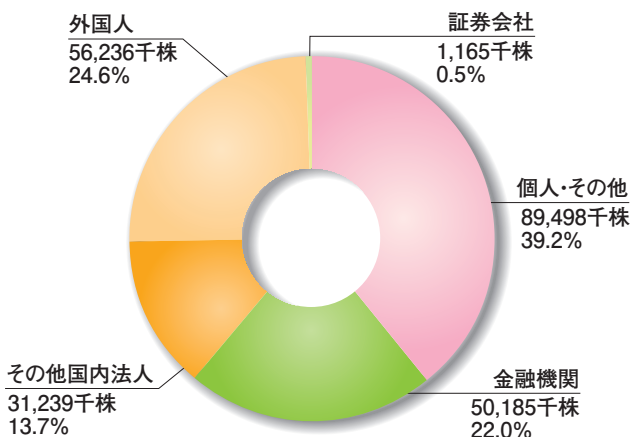


発行可能株式総数 480,376,000株
 発行済株式の総数 228,326,133株
 (自己株式28,609,201株を含む)
 株主数 17,879名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	千株 18,920	% 9.5
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	7,736	3.9
奥村組従業員持株会	7,555	3.8
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC.	6,712	3.4
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,661	2.8
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
日本生命保険相互会社	4,593	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,516	1.8

- (注) 1. 当社は自己株式28,609,201株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金 毎年3月31日現在の株主様にお支払いいたします。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ (0120) 782-031

定時株主総会 毎年6月開催

公告の方法 当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

